



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <https://www.77bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

(氏名) 小林 英文
 (氏名) 小林 寛
 TEL 022-267-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,935	△0.2	10,982	22.1	7,497	28.9
2021年3月期第1四半期	32,015	1.9	8,990	△0.8	5,816	△10.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11,936百万円 (△30.9%) 2021年3月期第1四半期 17,276百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	101.46	—
2021年3月期第1四半期	78.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,075,663	523,460	5.1
2021年3月期	9,839,581	513,337	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 523,460百万円 2021年3月期 513,337百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	12.8	8,000	6.9	108.27
通期	25,500	1.5	16,500	0.1	223.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	76,655,746 株	2021年3月期	76,655,746 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	2,748,892 株	2021年3月期	2,764,422 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	73,892,401 株	2021年3月期1Q	73,868,210 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
[説明資料] 2021年度第1四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したほか、その他経常収益が減少したこと等から、前年同期比80百万円減少の319億35百万円となりました。

他方、経常費用は、与信関係費用の減少等によりその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比20億73百万円減少の209億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比19億92百万円増加の109億82百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16億81百万円増加の74億97百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,471億円増加し、8兆6,746億円となりました。

一方、貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したものの、中小企業向け貸出が減少したこと等から、前連結会計年度末比327億円減少し、5兆558億円となりました。また、有価証券は、国債の運用額が減少したものの、投資信託等が増加したことから、前連結会計年度末比135億円増加の3兆1,201億円となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比2,360億円増加し、10兆756億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、2021年5月14日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,371,871	1,581,886
コールローン及び買入手形	—	46,000
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	20,627	21,224
金銭の信託	108,901	110,280
有価証券	3,106,542	3,120,126
貸出金	5,088,570	5,055,812
外国為替	5,865	7,081
リース債権及びリース投資資産	19,637	19,778
その他資産	96,568	91,254
有形固定資産	33,286	32,788
無形固定資産	347	337
繰延税金資産	984	954
支払承諾見返	43,735	46,915
貸倒引当金	△61,356	△62,778
資産の部合計	9,839,581	10,075,663
負債の部		
預金	8,316,021	8,430,862
譲渡性預金	211,460	243,780
債券貸借取引受入担保金	25,869	26,073
借入金	604,679	681,464
外国為替	155	184
その他負債	83,144	79,287
役員賞与引当金	68	—
退職給付に係る負債	17,102	16,475
役員退職慰労引当金	36	35
株式給付引当金	817	856
睡眠預金払戻損失引当金	311	295
偶発損失引当金	804	808
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	22,037	25,162
支払承諾	43,735	46,915
負債の部合計	9,326,243	9,552,203
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	374,218	379,859
自己株式	△6,972	△6,929
株主資本合計	412,421	418,105
その他有価証券評価差額金	106,557	110,713
繰延ヘッジ損益	△375	△325
退職給付に係る調整累計額	△5,265	△5,033
その他の包括利益累計額合計	100,916	105,354
純資産の部合計	513,337	523,460
負債及び純資産の部合計	9,839,581	10,075,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	32,015	31,935
資金運用収益	19,336	18,672
(うち貸出金利息)	10,307	10,415
(うち有価証券利息配当金)	8,946	8,116
役務取引等収益	3,988	4,558
その他業務収益	2,973	3,883
その他経常収益	5,717	4,821
経常費用	23,025	20,952
資金調達費用	470	164
(うち預金利息)	118	41
役務取引等費用	1,582	887
その他業務費用	3,237	4,807
営業経費	13,764	13,368
その他経常費用	3,969	1,725
経常利益	8,990	10,982
特別利益	—	—
特別損失	0	0
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,990	10,982
法人税、住民税及び事業税	2,009	2,789
法人税等調整額	1,164	696
法人税等合計	3,173	3,485
四半期純利益	5,816	7,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,816	7,497

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	5,816	7,497
その他の包括利益	11,460	4,438
その他有価証券評価差額金	11,023	4,155
繰延ヘッジ損益	154	50
退職給付に係る調整額	281	232
四半期包括利益	17,276	11,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,276	11,936

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

2021年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

2021年度第1四半期累計期間の**コア業務純益**は、役務取引等利益が増加したこと等から、前年同期比21億84百万円増益の106億2百万円となりました。**経常利益**は、与信関係費用の減少等により、前年同期比17億60百万円増益の108億62百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比15億49百万円増益の76億70百万円となりました。

5月14日に公表した2021年度第2四半期累計期間(中間期)の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	2021年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	前年同期比	2020年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	2021年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	29,011	△ 604	29,615	
業務粗利益	20,368	△ 65	20,433	
[コア業務粗利益]	[22,817]	[1,806]	[21,011]	
資金利益	19,245	△ 270	19,515	
役務取引等利益	3,282	1,345	1,937	
その他業務利益	△ 2,159	△ 1,140	△ 1,019	
うち国債等債券損益	△ 2,449	△ 1,872	△ 577	
うち外国為替売買損益	△ 63	488	△ 551	
経費	12,215	△ 377	12,592	
うち人件費	6,467	△ 243	6,710	
うち物件費	4,844	△ 10	4,854	
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	8,152	311	7,841	
[コア業務純益]	[10,602]	[2,184]	[8,418]	[14,200]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[7,241]	[3,104]	[4,137]	
一般貸倒引当金繰入額①	465	△ 312	777	
業務純益	7,687	623	7,064	
臨時損益	3,176	1,135	2,041	
うち不良債権処理額(△)②	962	△ 1,154	2,116	
うち偶発損失引当金戻入益③	-	△ 7	7	
うち償却債権取立益④	7	7	-	
うち株式等関係損益	3,323	645	2,678	
うち金銭の信託運用損益	1,126	△ 126	1,252	
経常利益	10,862	1,760	9,102	12,500
特別損益	-	-	-	
法人税、住民税等(調整額含)	3,192	212	2,980	
四半期(中間)純利益	7,670	1,549	6,121	8,000
与信関係費用[①+②-③-④]	1,420	△ 1,466	2,886	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益 = 業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益-投資信託解約損益

投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

2. 2021年度第2四半期累計期間業績予想は、2021年5月14日に公表したものであります。

（参考1）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期 累計期間	前年同期比		2020年度 第1四半期 累計期間
一般貸倒引当金繰入額 ①	465	△	312	777
不良債権処理額（△） ②	962	△	1,154	2,116
個別貸倒引当金繰入額	846	△	1,127	1,973
偶発損失引当金繰入額	4		4	-
責任共有制度負担金	111	△	32	143
偶発損失引当金戻入益 ③	-	△	7	7
償却債権取立益 ④	7		7	-
与信関係費用 [① + ② - ③ - ④]	1,420	△	1,466	2,886

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期 累計期間	前年同期比		2020年度 第1四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 2,449	△	1,872	△ 577
売却益	68		43	25
償還益	-		-	-
売却損	457		456	1
償還損	2,060		1,459	601
償却 ①	-		-	-
株式等関係損益	3,323		645	2,678
売却益	3,430		750	2,680
売却損	-	△	0	0
償却 ②	106		105	1
金銭の信託運用損益	1,126	△	126	1,252
有価証券減損処理額 ①+②	106		105	1

2. 主要勘定等の状況 (末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したものの、中小企業向け貸出が減少したこと等から、2021年3月末比 338億円減少しました。前年同期との比較では 2.3%、1,160億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
	2021年3月末比	2020年6月末比			
貸出金	50,637	△ 338	1,160	50,975	49,477
うち中小企業等向け貸出	31,925	△ 288	980	32,213	30,945
中小企業向け	19,736	△ 359	569	20,095	19,167
個人向け	12,189	71	411	12,118	11,778
うち住宅ローン	11,650	72	379	11,578	11,271
うち地公体等向け貸出	6,610	△ 25	108	6,635	6,502
中小企業等貸出比率	63.0	△ 0.1	0.5	63.1	62.5

(うち宮城県内)

貸出金	36,496	341	1,121	36,155	35,375
うち中小企業等向け貸出	26,857	332	1,129	26,525	25,728
中小企業向け	15,103	260	730	14,843	14,373
個人向け	11,754	72	399	11,682	11,355
うち住宅ローン	11,239	73	369	11,166	10,870
うち地公体等向け貸出	5,588	△ 9	70	5,597	5,518
中小企業等貸出比率	73.5	0.2	0.8	73.3	72.7
宮城県内貸出金シェア	43.3	0.2	0.1	43.1	43.2

(注) 2021年6月末の宮城県内貸出金シェアは、2021年5月末の計数。

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したものの投資信託等が増加したことから、2021年3月末比 135億円増加しました。前年同期との比較でも 7.3%、2,135億円の増加となりました。

(単位:億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
	2021年3月末比	2020年6月末比			
有価証券	31,295	135	2,135	31,160	29,160
株	1,477	△ 7	262	1,484	1,215
債	21,852	△ 207	741	22,059	21,111
国債	2,378	△ 366	△ 1,154	2,744	3,532
地方債	9,303	221	1,328	9,082	7,975
社の債	10,171	△ 62	567	10,233	9,604
その他	7,966	349	1,132	7,617	6,834

(参考) 金銭の信託	1,103	14	261	1,089	842
------------	-------	----	-----	-------	-----

(有価証券評価差額)

有価証券	1,488	62	556	1,426	932
株	738	△ 20	183	758	555
債	70	26	△ 6	44	76
その他	680	56	379	624	301

(参考) 金銭の信託	81	2	66	79	15
------------	----	---	----	----	----

(3) 預金 (譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、2021年3月末比 1,477億円増加しました。前年同期との比較でも、6.1%、5,005億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	86,994	1,477	5,005	85,517	81,989
うち個人預金	56,491	1,543	3,063	54,948	53,428
うち法人預金	21,782	766	1,912	21,016	19,870
うち公金預金	8,431	△ 602	72	9,033	8,359

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	81,606	1,325	4,804	80,281	76,802
うち個人預金	54,023	1,515	2,988	52,508	51,035
うち法人預金	19,299	660	1,736	18,639	17,563
うち公金預金	8,022	△ 608	103	8,630	7,919
宮城県内預金シェア	57.3	0.0	1.0	57.3	56.3

(注) 1. 宮城県内預金シェア (譲渡性預金は含まない) は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 2021年6月末の宮城県内預金シェアは、2021年5月末の計数。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、保険が減少したものの、公共債が増加したこと等から、2021年3月末と同水準の 5,144億円となりました。前年同期との比較では△ 0.9%、47億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
預り資産残高	5,144	10	△ 47	5,134	5,191
投資信託	788	16	38	772	750
保険	3,170	△ 32	△ 68	3,202	3,238
公共債	750	24	△ 29	726	779
外貨預金	198	△ 6	42	204	156
仕組債等 (仲介)	238	8	△ 30	230	268

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
グループ預り資産残高	6,302	79	250	6,223	6,052

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、2021年3月末比25億円増加の1,138億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、2021年3月末比0.06ポイント上昇し、2.20%となりました。

(単位:億円)

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	△ 5	140
危険債権	647	19	628
要管理債権	356	11	345
小計(A)	1,138	25	1,113
正常債権	50,496	△ 276	50,772
合計(B)	51,634	△ 251	51,885
不良債権比率(A) / (B)	2.20%	0.06%	2.14%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.04%となります。

(単位:億円)

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	△ 4	55
危険債権	647	19	628
要管理債権	356	11	345
小計(A)	1,054	26	1,028
正常債権	50,496	△ 276	50,772
合計(B)	51,550	△ 250	51,800
部分直接償却額	84	△ 1	85
不良債権比率(A) / (B)	2.04%	0.06%	1.98%

4. 自己資本比率

リスクアセットが832億円増加したものの、自己資本額が82億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2021年3月末と同水準の10.14%となりました。

(単位:億円、%)

	2021年6月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.14	0.00	10.14
自己資本額 a	4,334	82	4,252
（コア資本に係る基礎項目の額）	(4,336)	(82)	(4,254)
（コア資本に係る調整項目の額）	(2)	(0)	(2)
リスクアセット b	42,740	832	41,908

(注) 2021年6月末の計数は速報値。